

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

【会社名】 アイフル株式会社

【英訳名】 AIFUL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 吉 孝

【本店の所在の場所】 京都市下京区烏丸通五条上高砂町381 - 1

【電話番号】 075（201）2000（大代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部・総務部担当  
情報システム本部管掌 涌田 暢 之

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区烏丸通五条上高砂町381 - 1

【電話番号】 075（201）2000（大代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部・総務部担当  
情報システム本部管掌 涌田 暢 之

【縦覧に供する場所】 アイフル株式会社 東京支社  
（東京都港区芝二丁目31番19号）  
アイフル株式会社 船橋支店  
（千葉県船橋市本町四丁目41番19号）  
アイフル株式会社 大宮西口支店  
（さいたま市大宮区桜木町一丁目1番地26）  
アイフル株式会社 川崎支店  
（川崎市川崎区駅前本町10番地）  
アイフル株式会社 金山支店  
（名古屋市中区金山四丁目6番2号）  
アイフル株式会社 梅田支店  
（大阪市北区梅田一丁目2番2 - 100号）  
アイフル株式会社 三宮駅前支店  
（神戸市中央区北長狭通一丁目2 - 2）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
営業収益 (百万円)	81,043	59,102	144,961
経常利益又は 経常損失 ( ) (百万円)	4,131	8,554	24,945
四半期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	3,400	11,148	31,935
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,179	12,448	33,724
純資産額 (百万円)	99,492	74,952	63,604
総資産額 (百万円)	949,899	765,959	858,017
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり当期 純損失金額 ( ) (円)	14.28	46.57	134.05
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	10.1	9.6	7.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	99,524	29,182	160,099
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,461	3,859	5,495
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	137,553	41,128	154,347
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	93,155	131,870	139,971

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	5.35	37.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第34期第2四半期連結累計期間及び第35期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第34期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社（以下、当社と合わせて「当社グループ」という。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当社グループは、平成23年7月1日を効力発生日として、当社連結子会社の株式会社ライフを吸収分割会社、当社連結子会社のライフカード株式会社を吸収分割継承会社とする吸収分割並びに当社を吸収合併存続会社、会社分割後の株式会社ライフ、当社連結子会社の株式会社シティズ、株式会社シティグリーン及び株式会社マルトーの4社を吸収合併消滅会社とする各合併を行いました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。  
また、当第2四半期連結累計期間において存在している、継続企業の前提に関する重要事象等は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、金融機関からの借入れ、社債発行、営業貸付金債権の流動化などの多様な手法により、短期・長期の資金調達を行ってまいりましたが、利息返還請求による資金負担増や近年の急激な資金調達市場の悪化などを要因として、当社グループがその事業を継続するだけの新たな資金調達が困難な状況に至るおそれがあり、第33期連結会計年度より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループは「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(7)重要事象等について」に記載のとおり、金融支援を含む事業再生計画の承認を受け、当第2四半期連結累計期間においては、事業再生計画に基づき平成23年6月10日の通常弁済を含む25,813百万円を対象債権者に弁済いたしました。

また、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1)業績の状況」に記載したグループ再編を含む事業再生計画に規定された具体的な対応策の実施により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などにより、持ち直しの動きが見られるものの、長引く円高や欧州の財政不安、米国の景気減速などを背景に景況感は依然厳しく、先行きは不透明な状況であります。

消費者金融業界につきましては、平成22年6月18日に完全施行された貸金業法による総量規制の導入や出資法の上限金利引き下げの影響により、資金需要がある中で未だ市場規模が縮小しているなか、銀行による消費者金融大手の完全子会社化の決定、銀行本体への消費者金融ブランドの取り込みなど、業界再編の動きが加速しており、また、昨年9月の消費者金融大手の会社更正手続により急増した利息返還請求の資金負担など、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、平成21年12月24日に成立した、事業再生ADR手続の事業再生計画を着実に履行するため、拠点の閉鎖・統合を行うなど、コスト構造改革による徹底した経費削減や業務効率化を進めるとともに、一時休止しておりましたテレビCMを平成23年6月より再開するなど、より一層の優良債権の積み上げに努め、財務体質並びに収益性の改善に取り組んでおります。

このほか、事業再生計画における事業再構築の基本方針に基づき、平成23年7月1日を効力発生日として、株式会社ライフの信販事業などを会社分割の方式（吸収分割）によりライフカード株式会社に承継し、当社を存続会社とした会社分割後の株式会社ライフを含む子会社4社の吸収合併を行い、当社グループの組織及び事業を選択と集中の観点から出来る限り集約化し、中核事業に経営資源を集中するためのグループ再編を実行しております。これにより、信販・クレジットカード事業は「ライフカード」ブランドに、消費者金融事業は「アイフル」ブランドに集約し、それぞれの知名度を活かした事業展開を図っております。

今後におきましても、コスト構造改革により、財務体質並びに収益性の改善を行い、事業再生計画に沿った弁済を着実に行ってまいります。また、より一層の優良債権の積み上げや債権ポートフォリオの良質化に努めるとともに、グループ全体で更なる事業効率の向上を図ってまいります。

#### （業績の概況）

当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は59,102百万円（前年同期比27.1%減）となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が40,468百万円（前年同期比31.8%減）、包括信用購入あっせん収益が5,487百万円（前年同期比17.7%減）、信用保証収益が2,455百万円（前年同期比19.4%減）、買取債権回収高が1,919百万円（前年同期比2.8%増）、償却債権回収額が5,853百万円（前年同期比12.9%減）となっております。

営業費用につきましては、49,686百万円（前年同期比34.5%減）となりました。その主な要因といたしましては、貸倒引当金の繰入額が17,172百万円（前年同期比34.7%減）となったほか、コスト構造改革を実現するための経営合理化策の実行により、人件費など一般管理費が25,940百万円（前年同期比21.1%減）となったことなどによります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業利益は9,416百万円（前年同期比81.0%増）、経常利益は8,554百万円（前年同期比107.1%増）、四半期純利益は11,148百万円（前年同期比227.8%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### （アイフル株式会社）

当第2四半期連結会計期間末においては、当社が吸収合併を行った会社分割後の株式会社ライフを含む子会社4社の営業貸付金などが含まれております。

#### 〔ローン事業〕

無担保ローンにつきましては、お客様の資金ニーズに迅速に対応した商品の開発・販売に努めております。

当第2四半期連結累計期間における当社の無担保ローン新規契約件数は2万8千件（前年同期比7.8%減）、成約率は27.6%（前年同期比1.6ポイント減）となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末における無担保ローンの営業貸付金残高は297,943百万円（前期末比3.0%増）、有担保ローンの営業貸付金残高は78,947百万円（前期末比5.4%減）、事業者ローンの営業貸付金残高は19,057百万円（前期末比122.0%増）となりました。

結果、当第2四半期連結会計期間末における営業貸付金残高は、高位で推移する利息返還請求に伴う債権放棄の影響が加わり395,948百万円（前期末比3.8%増）となりました。

#### 〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、新たな金融機関と保証提携の開始、既存提携先と個人向け無担保ローン新商品の販売を開始するなど、保証提携先拡大に向けた営業並びに新商品の提案・販売促進支援を行っております。

結果、当第2四半期連結会計期間末における個人向け無担保ローン保証先は52社、支払承諾見返残高は35,656百万円（前期末比56.0%増）となりました。また、事業者向け無担保ローン保証先は90社、支払承諾見返残高は12,514百万円（前期末比11.4%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社の営業収益は36,646百万円（前年同期比21.9%減）、営業利益は5,414百万円（前年同期比32.6%減）、経常利益は6,475百万円（前年同期比31.3%減）、四半期純利益は10,318百万円（前年同期比30.1%増）となりました。

#### （株式会社ライフ）

株式会社ライフは、会社分割後に当社に吸収合併されており、当社グループの信販・クレジットカード事業はライフカード株式会社に承継しております。そのため前年同期比の記載を省略しております。

平成23年4月1日～平成23年6月30日における株式会社ライフの営業収益は10,087百万円、営業利益は1,264百万円、経常利益は780百万円、四半期純利益は766百万円となりました。

(ライフカード株式会社)

ライフカード株式会社は、当社グループの信販・クレジットカード事業、信用保証事業などを会社分割の方式（吸収分割）により株式会社ライフより承継し、平成23年7月1日より事業を開始しております。そのため前期末比及び前年同期比の記載を省略しております。

〔包括信用購入あっせん事業〕

包括信用購入あっせん事業につきましては、WEB入会チャネルの拡充に加え、既存会員向けキャンペーンの実施など、カード会員の拡大と利便性の向上に取り組んでおり、会員数は654万人、取扱高は101,227百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における包括信用購入あっせん事業に係る割賦売掛金残高は66,069百万円となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金2,774百万円が含まれております。）。

〔カードキャッシング事業〕

カードキャッシング事業につきましては、貸金業法の完全施行に伴う総量規制などの影響により、当第2四半期連結会計期間末におけるカードキャッシング事業の営業貸付金残高は57,219百万円となりました。

〔信用保証事業〕

当第2四半期連結会計期間末における個人向け無担保ローン保証先は131社、支払承諾見返残高は27,999百万円となり、事業者向け無担保ローン保証先は15社、支払承諾見返残高は261百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるライフカード株式会社の営業収益は6,349百万円、営業利益は1,786百万円、経常利益は1,054百万円、四半期純利益は456百万円となりました。

(その他)

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントに含まれない連結子会社6社（ビジネクスト株式会社、アストライ債権回収株式会社、ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社、株式会社マルトー、株式会社シティズ、株式会社シティグリーン）の営業収益は6,154百万円（前年同期比20.7%減）、営業利益は190百万円（前年同期比17.0%減）、経常利益は201百万円（前年同期比62.4%増）、四半期純利益は380百万円（前年同期比710.9%増）となりました。

なお、株式会社マルトー、株式会社シティズ、株式会社シティグリーンは、当社に吸収合併されております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べ8,100百万円減少の131,870百万円（前期末比5.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は29,182百万円（前年同期比70.7%減）となりました。これは主に、営業貸付金及び割賦売掛金などの営業債権の減少による資金の増加が、貸倒引当金及び利息返還損失引当金の減少による資金の減少を上回ったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は3,859百万円（前年同期比56.8%増）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は41,128百万円（前年同期比70.1%減）となりました。これは主に、借入金の返済や社債の償還によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、事業再生ADR手続きにおいてご承認された事業再生計画に基づき、平成23年6月10日の通常弁済を含む25,813百万円を対象債権者に弁済いたしました。今後も、事業再生計画の履行を最重要課題とし、事業再生計画に沿った弁済を着実に行ってまいります。このほか、より一層優良債権の積み上げや債権ポートフォリオの良質化に努め、コスト構造改革により財務体質並びに収益性の改善を行い、現状の資金調達力に見合った水準まで資産規模の圧縮を行うとともに、グループ全体で更なる事業効率の向上をはかってまいります。

また、当社グループは、今後の経営環境の変化に的確に対処すべく、社内規定整備や内部管理態勢の強化など、更なるコンプライアンス態勢の充実に努めてまいります。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 営業実績

イ 当社グループの「特定金融会社等の開示に関する内閣省令」に基づく記載項目

営業貸付金残高の内訳

(a) 貸付金種別残高

貸付種別	前第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)					当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)				
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	1,640,669	94.8	520,243	72.7	20.55	1,223,909	94.0	355,163	69.5	19.22
有担保 (住宅向を除く)	38,732	2.2	101,726	14.2	17.02	30,513	2.3	70,645	13.8	16.14
住宅向	19	0.0	66	0.0	7.05	17	0.0	59	0.0	6.96
小計	1,679,420	97.0	622,036	86.9	19.97	1,254,439	96.3	425,868	83.3	18.71
事業者向										
貸付	51,271	3.0	93,942	13.1	14.98	48,098	3.7	85,230	16.7	14.39
手形割引										
小計	51,271	3.0	93,942	13.1	14.98	48,098	3.7	85,230	16.7	14.39
合計	1,730,691	100.0	715,979	100.0	19.32	1,302,537	100.0	511,099	100.0	17.99

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末11,057百万円、当第2四半期連結会計期間末 百万円)を含めて記載しております。

(b) 業種別貸付金残高

業種別	前第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
製造業	4,936	0.3	8,570	1.2	4,607	0.4	7,860	1.5
建設業	10,370	0.6	16,376	2.3	10,012	0.8	14,810	2.9
電気・ガス・熱供給・ 水道業	827	0.1	4,118	0.6	711	0.1	4,403	0.9
運輸・通信業	2,054	0.1	3,199	0.5	2,208	0.2	3,292	0.6
卸売・小売業・飲食店	15,942	0.9	28,859	4.0	13,304	1.0	24,225	4.7
金融・保険業	180	0.0	276	0.0	194	0.0	256	0.1
不動産業	1,899	0.1	7,235	1.0	1,699	0.1	6,361	1.2
サービス業	9,485	0.6	16,057	2.2	8,216	0.6	13,566	2.7
個人	1,679,420	97.0	622,036	86.9	1,254,439	96.3	425,868	83.3
その他	5,578	0.3	9,249	1.3	7,147	0.5	10,453	2.1
合計	1,730,691	100.0	715,979	100.0	1,302,537	100.0	511,099	100.0

- (注) 1. 無担保ローン及び消費者向けの有担保ローンにつきましては、「個人」に含めて記載しております。  
 2. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末11,057百万円、当第2四半期連結会計期間末 百万円)を含めて記載しております。

(c) 担保種類別残高

担保種類別	前第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	
	残高(百万円)	構成比(%)	残高(百万円)	構成比(%)
有価証券 (うち株式)	22 (22)	0.0 (0.0)	22 (22)	0.0 (0.0)
債権 (うち預金)	4,305 ( )	0.6 ( )	4,861 ( )	1.0 ( )
商品				
不動産	116,291	16.3	83,282	16.3
財団				
その他				
計	120,619	16.9	88,166	17.3
保証	38,745	5.4	33,737	6.6
無担保	556,614	77.7	389,194	76.1
合計	715,979	100.0	511,099	100.0

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末11,057百万円、当第2四半期連結会計期間末 百万円)を含めて記載しております。

(d) 期間別貸付金残高

期間別	前第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
リボルピング	1,703,701	98.4	656,474	91.7	1,271,575	97.6	451,010	88.2
1年以下	1,561	0.1	5,718	0.8	1,341	0.1	5,700	1.1
1年超5年以下	18,055	1.0	28,436	4.0	20,849	1.6	30,360	5.9
5年超10年以下	6,003	0.4	15,158	2.1	7,579	0.6	16,184	3.2
10年超15年以下	863	0.1	5,095	0.7	765	0.1	4,010	0.8
15年超20年以下	413	0.0	4,014	0.5	350	0.0	3,033	0.6
20年超25年以下	46	0.0	499	0.1	38	0.0	326	0.1
25年超	49	0.0	583	0.1	40	0.0	472	0.1
合計	1,730,691	100.0	715,979	100.0	1,302,537	100.0	511,099	100.0
1件当たりの平均期間	5.34年				5.18年			

(注) 1. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末11,057百万円、当第2四半期連結会計期間末 百万円)を含めて記載しております。

2. 1件当たりの平均期間にはリボルピング契約を含んでおりません。

信販事業における部門別取扱高

部門別	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
包括信用購入あっせん	258,155 (257,334)	200,690 (200,076)

- (注) 1. 取扱高の主な内容及び範囲は、次のとおりであります。  
 包括信用購入あっせん.....クレジットカードによるあっせん取引  
 (範囲) アドオン方式: クレジット対象額 + 顧客手数料  
 リボルビング方式: クレジット対象額
2. ( ) 内は、元本取扱高であります。
3. 取扱高には消費税等が含まれております。

信販事業におけるクレジットカード発行枚数及び加盟店数

区分	前第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)
クレジットカード(発行枚数)(枚)	9,514,044	6,544,502
加盟店数(社)	106,918	106,798

- (注) 1. 発行枚数は、第2四半期連結会計期間末における有効会員数であります。
2. 加盟店数は、第2四半期連結会計期間末における取引企業数であります。

信販事業における部門別信用供与件数

部門別	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
包括信用購入あっせん(件)	1,056,360	220,066

- (注) 包括信用購入あっせんにおける「信用供与件数」は、クレジットカードの期中新規発行枚数であります。

資金調達の内訳

借入先等	前第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	349,672	2.13	312,771	2.09
その他	161,300	2.17	134,600	2.31
社債・CP	161,300	2.17	134,600	2.31
合計	510,972	2.14	447,371	2.16
自己資本	503,721		379,466	
資本金・出資額	143,324		143,324	

- (注) 1. 「自己資本」は、資産の合計額より負債、新株予約権及び少数株主持分の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。
2. 「平均調達金利」は、第2四半期連結会計期間末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

□ 当社の「特定金融会社等の開示に関する内閣省令」に基づく記載項目

営業貸付金増減額及び残高

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
期首残高	1,060,693	553,476	814,947	381,368
期中貸付	1,010,469	36,860	1,001,166	43,590
その他増加額			260,216	81,592
期中回収	5,016,001	85,837	4,351,943	74,496
破産更生債権等振替額	1,636	3,013	912	1,804
貸倒損失額	84,616	42,781	89,741	34,301
期末残高	931,270	458,704	940,057	395,948

(注) 1. 期中貸付及び期中回収の件数は取引件数を示しているため、件数の加減算の結果は期末残高の件数と一致いたしません。

2. 当四半期会計年度末における「その他増加額」は、合併受入によるものであります。

営業貸付金残高の内訳

(a) 貸付金種別残高

貸付種別	前第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)					当第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日)				
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	885,258	95.1	347,236	75.7	21.6	891,802	94.9	297,943	75.3	19.6
有担保 (住宅向を除く)	38,470	4.1	100,739	22.0	17.1	30,513	3.2	70,645	17.8	16.1
住宅向						17	0.0	59	0.0	7.0
小計	923,728	99.2	447,976	97.7	20.6	922,332	98.1	368,648	93.1	18.9
事業者向										
貸付	7,542	0.8	10,728	2.3	20.9	17,725	1.9	27,299	6.9	15.4
手形割引										
小計	7,542	0.8	10,728	2.3	20.9	17,725	1.9	27,299	6.9	15.4
合計	931,270	100.0	458,704	100.0	20.6	940,057	100.0	395,948	100.0	18.7

(b) 業種別貸付金残高

業種別	前第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
製造業	475	0.0	876	0.2	1,326	0.1	1,958	0.5
建設業	2,453	0.3	2,864	0.6	5,155	0.6	6,347	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.0	25	0.0	42	0.0	84	0.0
運輸・通信業	487	0.1	585	0.1	990	0.1	1,181	0.3
卸売・小売業・飲食店	64	0.0	403	0.1	2,298	0.2	3,838	1.0
金融・保険業	88	0.0	114	0.0	175	0.0	227	0.1
不動産業	217	0.0	313	0.1	620	0.1	4,024	1.0
サービス業	137	0.0	240	0.0	1,518	0.2	2,530	0.6
個人	923,728	99.2	447,976	97.7	922,332	98.1	368,648	93.1
その他	3,616	0.4	5,305	1.2	5,601	0.6	7,104	1.8
合計	931,270	100.0	458,704	100.0	940,057	100.0	395,948	100.0

(注) 無担保ローン及び消費者向けの有担保ローンにつきましては、「個人」に含めて記載しております。

(c) 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
男性	20才～29才	98,813	11.2	26,047	7.5	78,023	8.7	20,250	6.8
	30才～39才	180,443	20.4	72,545	20.9	155,170	17.4	55,433	18.6
	40才～49才	148,078	16.7	76,053	21.9	149,964	16.8	65,594	22.0
	50才～59才	113,722	12.8	65,063	18.7	117,710	13.2	56,091	18.8
	60才以上	77,671	8.8	35,245	10.2	86,072	9.7	32,671	11.0
	小計	618,727	69.9	274,955	79.2	586,939	65.8	230,042	77.2
女性	20才～29才	37,564	4.2	7,675	2.2	29,577	3.3	5,573	1.9
	30才～39才	67,344	7.6	17,923	5.1	66,254	7.4	14,793	5.0
	40才～49才	63,406	7.2	17,990	5.2	78,713	8.8	17,861	6.0
	50才～59才	53,442	6.0	16,198	4.7	70,106	7.9	16,372	5.5
	60才以上	44,775	5.1	12,493	3.6	60,213	6.8	13,300	4.4
	小計	266,531	30.1	72,281	20.8	304,863	34.2	67,901	22.8
合計	885,258	100.0	347,236	100.0	891,802	100.0	297,943	100.0	

(d) 担保種類別残高

担保種類別	前第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	
	残高(百万円)	構成比(%)	残高(百万円)	構成比(%)
有価証券 (うち株式)	22 (22)	0.0 (0.0)	22 (22)	0.0 (0.0)
債権 (うち預金)	( )	( )	129 ( )	0.0 ( )
商品				
不動産	103,690	22.6	78,794	19.9
財団				
その他				
計	103,713	22.6	78,947	19.9
保証	1,940	0.4	10,159	2.6
無担保	353,050	77.0	306,841	77.5
合計	458,704	100.0	395,948	100.0

(e) 貸付金額別残高

貸付金額別		前第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	10万円以下	165,656	17.8	9,508	2.1	236,574	25.2	12,851	3.3
	10万円超 20万円以下	117,848	12.7	17,378	3.8	196,949	21.0	29,307	7.4
	20万円超 30万円以下	175,046	18.8	42,205	9.2	129,930	13.8	31,983	8.1
	30万円超 40万円以下	123,401	13.3	39,294	8.6	96,101	10.2	33,285	8.4
	40万円超 50万円以下	126,938	13.6	55,645	12.1	96,769	10.3	43,775	11.1
	50万円超 100万円以下	97,301	10.4	67,163	14.6	79,996	8.5	58,681	14.8
	100万円超	79,068	8.5	116,040	25.3	55,483	5.9	88,059	22.2
	小計	885,258	95.1	347,236	75.7	891,802	94.9	297,943	75.3
	有担保 ローン	100万円以下	5,344	0.6	3,013	0.7	7,615	0.8	3,895
100万円超 500万円以下		30,062	3.2	71,863	15.7	21,476	2.3	50,608	12.8
500万円超 1,000万円以下		3,132	0.3	22,031	4.8	2,266	0.2	15,889	4.0
1,000万円超		456	0.1	6,804	1.4	386	0.1	8,553	2.1
小計		38,994	4.2	103,713	22.6	31,743	3.4	78,947	19.9
事業者 ローン	100万円以下	3,016	0.3	1,369	0.3	9,472	1.0	5,191	1.3
	100万円超 200万円以下	3,007	0.3	4,098	0.9	4,669	0.5	6,859	1.7
	200万円超	995	0.1	2,286	0.5	2,371	0.2	7,006	1.8
	小計	7,018	0.7	7,754	1.7	16,512	1.7	19,057	4.8
合計		931,270	100.0	458,704	100.0	940,057	100.0	395,948	100.0

(f) 貸付期間別残高

当初貸付期間別		前第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	リボルビング	884,894	95.0	346,928	75.6	887,150	94.4	292,262	73.8
	1年以下					89	0.0	15	0.0
	1年超 5年以下	71	0.0	27	0.0	3,368	0.4	3,861	1.0
	5年超 10年以下	293	0.1	281	0.1	1,195	0.1	1,803	0.5
	小計	885,258	95.1	347,236	75.7	891,802	94.9	297,943	75.3
有担保 ローン	リボルビング	31,615	3.4	80,772	17.6	24,797	2.6	55,804	14.1
	1年以下	24	0.0	79	0.0	92	0.0	2,982	0.7
	1年超 5年以下	2,086	0.2	3,696	0.8	2,302	0.2	5,372	1.4
	5年超 10年以下	4,035	0.4	10,284	2.2	3,443	0.4	7,972	2.0
	10年超	1,234	0.2	8,880	2.0	1,109	0.2	6,815	1.7
	小計	38,994	4.2	103,713	22.6	31,743	3.4	78,947	19.9
事業者 ローン	リボルビング	4,070	0.4	5,108	1.1	6,511	0.7	6,375	1.6
	1年以下	373	0.0	291	0.1	488	0.0	787	0.2
	1年超 5年以下	2,575	0.3	2,354	0.5	9,122	1.0	11,038	2.8
	5年超 10年以下					383	0.0	829	0.2
	10年超					8	0.0	26	0.0
	小計	7,018	0.7	7,754	1.7	16,512	1.7	19,057	4.8
合計		931,270	100.0	458,704	100.0	940,057	100.0	395,948	100.0

(g) 期間別貸付金残高

期間別	前第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
リボルピング	920,579	98.8	432,809	94.3	918,458	97.7	354,442	89.5
1年以下	397	0.0	370	0.1	669	0.0	3,785	0.9
1年超5年以下	4,732	0.5	6,078	1.3	14,792	1.6	20,272	5.2
5年超10年以下	4,328	0.5	10,566	2.3	5,021	0.5	10,605	2.7
10年超15年以下	773	0.1	4,286	0.9	704	0.1	3,315	0.8
15年超20年以下	385	0.1	3,728	0.8	341	0.1	2,872	0.7
20年超25年以下	31	0.0	283	0.1	33	0.0	205	0.1
25年超	45	0.0	582	0.2	39	0.0	449	0.1
合計	931,270	100.0	458,704	100.0	940,057	100.0	395,948	100.0
1件当たりの平均期間	7.49年				5.75年			

(注) 1件当たりの平均期間にはリボルピング契約を含んでおりません。

(h) 貸付金利別残高

貸付金利別		前第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	年利15.0%以下	224,723	24.1	131,575	28.7	205,480	21.9	123,677	31.2
	年利15.0%超16.0%以下	102	0.0	186	0.0	268	0.0	219	0.1
	年利16.0%超17.0%以下	3,471	0.4	833	0.2	4,608	0.5	1,642	0.4
	年利17.0%超18.0%以下	255,661	27.5	62,946	13.7	397,175	42.3	84,958	21.5
	年利18.0%超19.0%以下	709	0.1	1,301	0.3	520	0.1	850	0.2
	年利19.0%超20.0%以下	1,624	0.2	2,479	0.5	1,117	0.1	1,558	0.4
	年利20.0%超21.0%以下	684	0.1	1,115	0.2	467	0.0	712	0.2
	年利21.0%超22.0%以下	8,111	0.9	9,350	2.0	5,331	0.6	5,499	1.4
	年利22.0%超23.0%以下	5,935	0.6	6,441	1.4	3,949	0.4	3,802	1.0
	年利23.0%超24.0%以下	8,812	0.9	7,222	1.6	5,926	0.6	4,174	1.0
	年利24.0%超25.0%以下	17,807	1.9	12,387	2.7	11,442	1.2	7,093	1.8
	年利25.0%超	357,619	38.4	111,396	24.4	255,519	27.2	63,754	16.1
	小計	885,258	95.1	347,236	75.7	891,802	94.9	297,943	75.3
有担保 ローン	年利13.0%以下	12,077	1.3	34,717	7.6	11,405	1.2	30,190	7.6
	年利13.0%超14.0%以下	886	0.1	4,725	1.0	806	0.1	3,777	0.9
	年利14.0%超15.0%以下	7,705	0.8	21,428	4.7	6,986	0.7	17,825	4.5
	年利15.0%超16.0%以下	603	0.1	2,786	0.6	435	0.1	1,869	0.5
	年利16.0%超17.0%以下	719	0.1	2,864	0.6	480	0.1	1,813	0.5
	年利17.0%超18.0%以下	398	0.0	1,281	0.3	301	0.0	843	0.2
	年利18.0%超	16,606	1.8	35,909	7.8	11,330	1.2	22,626	5.7
小計	38,994	4.2	103,713	22.6	31,743	3.4	78,947	19.9	
事業者 ローン	年利15.0%以下	3,181	0.3	2,943	0.6	10,095	1.1	13,011	3.3
	年利15.0%超28.0%以下	3,216	0.3	4,236	1.0	5,321	0.5	4,959	1.2
	年利28.0%超29.0%以下	617	0.1	571	0.1	420	0.0	427	0.1
	年利29.0%超	4	0.0	3	0.0	676	0.1	659	0.2
小計	7,018	0.7	7,754	1.7	16,512	1.7	19,057	4.8	
合計	931,270	100.0	458,704	100.0	940,057	100.0	395,948	100.0	

資金調達の内訳

借入先等	前第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	180,428	2.20	234,480	2.17
その他	161,300	2.17	134,600	2.31
社債・CP	161,300	2.17	134,600	2.31
合計	341,728	2.18	369,080	2.22
自己資本	465,362		366,930	
資本金・出資額	143,324		143,324	

- (注) 1. 「自己資本」は、資産の合計額より負債及び新株予約権の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。
2. 「平均調達金利」は、事業年度末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、お客様へのご融資などの営業活動に対して資金を必要としており、主として円建てにより資金調達を行っております。

(短期有利子負債)

当社グループの短期有利子負債は、金融機関等からの借入れによっております。当第2四半期連結会計期間末の短期有利子負債は37,032百万円であります。その平均利率は1.62%であります。

(長期有利子負債)

当社グループの長期有利子負債は、社債及び金融機関等からの借入れによっております。当第2四半期連結会計期間末における長期有利子負債(1年以内に返済又は償還が予定されている長期借入金及び社債を含みます。)は410,338百万円であります。長期有利子負債のうち、金融機関等からの借入れは275,738百万円であり、その平均利率は2.15%であります。また社債の発行による資金調達は134,600百万円であり、その平均利率は2.31%であります。

社債に係る償還満期までの最長期間は4年1ヶ月(平成27年10月)であります。

(7) 重要事象等について

当社グループには、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、重要事象等が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループは、今後の事業再生と事業継続に向け強固な収益体質の確立および財務体質の抜本的な改善を図るため、平成21年9月24日、事業再生ADR手続の申込を行い、同年12月24日に開催された債権者会議において、金融支援を含む事業再生計画が承認され、事業再生ADR手続が成立いたしました。

当第2四半期連結累計期間においては、事業再生計画に基づき平成23年6月10日の通常弁済を含む25,813百万円を対象債権者に弁済いたしました。

当社グループは「(1)業績の状況」に記載したグループ再編を含む事業再生計画に規定された具体的な対応策の実施により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	568,140,000
計	568,140,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	240,933,918	240,933,918	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数50株
計	240,933,918	240,933,918		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	2,248,350	240,933,918		143,324		150,232

(注) 発行済株式総数の増加につきましては、株式会社ライフの吸収合併により増加しております。  
 合併比率 株式会社ライフ普通株式1株につき、当社普通株式39株

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社AMG	京都市中京区間之町通御池下る綿屋町 520 - 1 京ビル2号館7階	47,407	19.68
福田 光秀	京都市下京区	31,067	12.89
株式会社丸高	京都市西京区松室中溝町32番地7	12,271	5.09
J. P. MORGAN CLEARING CORP-CLEARING (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	THREE CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN NEW YORK 11245 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	11,088	4.60
大和証券キャピタル ・マーケット株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー	6,639	2.76
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60262 FRANKFURT, GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1 決済事業部)	4,825	2.00
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2 - 10	4,003	1.66
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1 決済事業部)	3,492	1.45
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR GMO INTL INTRINSIC VALUE FUND (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1 決済事業部)	1,865	0.77
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16 - 13)	1,663	0.69
計		124,325	51.60

(注) 1. 「所有株式数」は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入して記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 457,800		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 240,441,050	4,808,821	
単元未満株式	普通株式 35,068		
発行済株式総数	240,933,918		
総株主の議決権		4,808,821	

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式350株が含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株及び証券保管振替機構名義の株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) アイフル株式会社	京都市下京区烏丸通 五条上る高砂町381 - 1	457,800		457,800	0.19
計		457,800		457,800	0.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	経営企画本部長兼 人事部担当	取締役 専務執行役員	経営企画本部長兼 人事部担当兼人事 部長	佐藤 正之	平成23年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	139,976	131,875
営業貸付金	2, 6, 7 594,527	2, 6, 7 511,099
割賦売掛金	3, 5 77,335	3, 5 74,733
営業投資有価証券	724	701
支払承諾見返	82,133	76,431
その他営業債権	10,690	9,862
買取債権	4,211	4,587
その他	33,402	35,021
投資損失引当金	65	65
貸倒引当金	8 160,191	8 143,594
流動資産合計	782,744	700,653
固定資産		
有形固定資産	22,566	21,571
無形固定資産	11,752	9,621
投資その他の資産	7, 9, 10 40,893	7, 9, 10 34,098
固定資産合計	75,212	65,290
繰延資産	60	15
資産合計	858,017	765,959
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,081	7,251
支払承諾	82,133	76,431
短期借入金	42,580	37,032
1年内償還予定の社債	91,900	91,200
1年内返済予定の長期借入金	40,738	40,402
未払法人税等	411	861
引当金	3,447	2,579
その他	4 24,679	4 23,549
流動負債合計	293,972	279,309
固定負債		
社債	54,500	43,400
長期借入金	262,702	235,336
利息返還損失引当金	178,769	128,723
負ののれん	653	544
その他	3,814	3,693
固定負債合計	500,440	411,697
負債合計	794,412	691,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	143,324	143,324
資本剰余金	164,133	164,392
利益剰余金	242,211	231,063
自己株式	3,110	3,110
株主資本合計	62,136	73,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,312	102
その他の包括利益累計額合計	1,312	102
新株予約権	23	37
少数株主持分	2,757	1,474
純資産合計	63,604	74,952
負債純資産合計	858,017	765,959

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業収益</b>		
営業貸付金利息	59,338	40,468
包括信用購入あっせん収益	6,666	5,487
個別信用購入あっせん収益	462	211
信用保証収益	3,045	2,455
その他の金融収益	47	16
その他の営業収益	11,483	10,463
営業収益合計	81,043	59,102
<b>営業費用</b>		
金融費用	6,325	5,144
売上原価	1,337	1,427
その他の営業費用	68,176	43,113
営業費用合計	75,839	49,686
営業利益	5,203	9,416
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	94	97
負ののれん償却額	108	108
その他	202	224
営業外収益合計	405	430
<b>営業外費用</b>		
為替差損	1,424	1,180
その他	53	111
営業外費用合計	1,477	1,292
経常利益	4,131	8,554
<b>特別利益</b>		
負ののれん発生益	-	1,114
債権買取益	-	2,901
その他	926	783
特別利益合計	926	4,800
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	-	1,450
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,277	-
その他	473	41
特別損失合計	1,750	1,491
税金等調整前四半期純利益	3,307	11,863
法人税、住民税及び事業税	76	629
法人税等調整額	67	4
法人税等合計	8	624
少数株主損益調整前四半期純利益	3,298	11,239
少数株主利益又は少数株主損失( )	101	90
四半期純利益	3,400	11,148

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,298	11,239
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,119	1,209
その他の包括利益合計	1,119	1,209
四半期包括利益	2,179	12,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,285	12,358
少数株主に係る四半期包括利益	106	90

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,307	11,863
減価償却費	4,015	3,428
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,277	-
債権買取益	-	2,901
負ののれん償却額	108	1,223
投資損失引当金の増減額（は減少）	227	168
貸倒引当金の増減額（は減少）	30,768	18,246
賞与引当金の増減額（は減少）	8	553
ポイント引当金の増減額（は減少）	406	102
利息返還損失引当金の増減額（は減少）	39,731	50,046
事業構造改善引当金の増減額（は減少）	1,126	161
社債消却益	89	537
受取利息及び受取配当金	99	99
投資有価証券売却損益（は益）	538	1,395
営業貸付金の増減額（は増加）	131,006	83,428
割賦売掛金の増減額（は増加）	35,632	2,601
その他営業債権の増減額（は増加）	1,048	451
破産更生債権等の増減額（は増加）	4,373	3,094
営業保証金等の増減額（は増加）	898	1,131
その他の流動資産の増減額（は増加）	9,145	1,649
その他の流動負債の増減額（は減少）	19,506	2,677
その他	225	107
小計	99,603	29,133
利息及び配当金の受取額	99	99
法人税等の還付額	154	47
法人税等の支払額	333	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,524	29,182
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	195	111
有形固定資産の売却による収入	1,130	383
無形固定資産の取得による支出	793	321
投資有価証券の売却による収入	1,174	3,733
その他	1,146	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,461	3,859

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	82,590	56,822
短期借入金の返済による支出	102,305	62,370
長期借入れによる収入	12,100	9,731
長期借入金の返済による支出	33,071	34,531
社債の償還による支出	96,820	10,747
自己株式の取得による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	32	33
その他	14	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,553	41,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	14
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	35,592	8,100
現金及び現金同等物の期首残高	128,748	139,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	93,155	131,870

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 連結子会社であった、株式会社ライフ、株式会社シティズ、株式会社シティグリーン及び株式会社マルトーは、平成23年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。 なお、効力発生日の前日(平成23年6月30日)までの損益計算書は連結しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)					当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)				
1 資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む)が含まれております。					1 同左				
2 個人向け無担保貸付金残高425,400百万円を含んでおります。					2 個人向け無担保貸付金残高355,163百万円を含んでおります。				
3 割賦売掛金					3 割賦売掛金				
包括信用購入あっせん 71,021百万円					包括信用購入あっせん 70,643百万円				
個別信用購入あっせん 6,313					個別信用購入あっせん 4,090				
計 77,335					計 74,733				
4 割賦利益繰延					4 割賦利益繰延				
	前期末 残高 (百万円)	当期 受入高 (百万円)	当期 実現高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)		前期末 残高 (百万円)	当四半期 受入高 (百万円)	当四半期 実現高 (百万円)	当四半期末 残高 (百万円)
包括信用購入あっせん	789	11,749	12,097	441 (54)	包括信用購入あっせん	441	5,309	5,389	360 (36)
個別信用購入あっせん	503	162	445	219 (17)	個別信用購入あっせん	219	4	103	112 (7)
信用保証	79	2,311	2,328	63 ( )	信用保証	63	947	955	54 ( )
融資	0	19,028	19,028	( )	融資		8,267	8,267	( )
計	1,372	33,251	33,899	724 (71)	計	724	14,519	14,716	527 (44)
(注) ( )内金額は、加盟店手数料で内書きとなっております。					(注) ( )内金額は、加盟店手数料で内書きとなっております。				
5 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバランスとなった割賦売掛金の当連結会計年度末の金額は3,654百万円であります。					5 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバランスとなった割賦売掛金の当第2四半期連結会計期間末の金額は2,774百万円であります。				
6 営業貸付金に係る貸出コミットメント 営業貸付金のうち、538,711百万円は、リボルピング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、759,699百万円(有担保リボルピング契約及び事業者向けリボルピング契約の合計7,143百万円を含む)であります。 なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。					6 営業貸付金に係る貸出コミットメント 営業貸付金のうち、451,010百万円は、リボルピング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、697,348百万円(有担保リボルピング契約及び事業者向けリボルピング契約の合計8,012百万円を含む)であります。 なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。				

前連結会計年度 (平成23年3月31日)				当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)			
7 不良債権の状況 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。				7 不良債権の状況 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。			
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)		無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)
破綻先債権	979	43,156	44,135	破綻先債権	685	40,574	41,260
延滞債権	44,122	44,098	88,820	延滞債権	33,103	39,682	72,786
3ヵ月以上 延滞債権	6,961	2,527	9,488	3ヵ月以上 延滞債権	4,961	2,281	7,242
貸出条件 緩和債権	35,824	4,937	40,761	貸出条件 緩和債権	28,809	4,427	33,237
計	87,887	94,719	182,606	計	67,560	86,965	154,526
なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。				なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権) 同左			
(延滞債権) 延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。				(延滞債権) 同左			
(3ヵ月以上延滞債権) 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。				(3ヵ月以上延滞債権) 同左			
(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。				(貸出条件緩和債権) 同左			
8 営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額77,012百万円が含まれております。				8 営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額67,101百万円が含まれております。			
9 資産の金額から直接控除している投資損失引当金の額 投資その他の資産 638百万円				9 資産の金額から直接控除している投資損失引当金の額 投資その他の資産 469百万円			
10 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 32,243百万円				10 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 30,593百万円			

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 その他の営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 ポイント引当金繰入額 1,175百万円 支払手数料 6,657百万円 投資損失引当金繰入額 172百万円 貸倒引当金繰入額 26,313百万円 利息返還損失引当金繰入額 8,999百万円 従業員給与手当賞与 6,608百万円 賞与引当金繰入額 1,268百万円	1 その他の営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 ポイント引当金繰入額 311百万円 支払手数料 5,137百万円 貸倒引当金繰入額 17,172百万円 従業員給与手当賞与 5,903百万円 賞与引当金繰入額 641百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 93,160百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 4 <hr/> 現金及び現金同等物 93,155	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 131,875百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 4 <hr/> 現金及び現金同等物 131,870

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(百万円)			その他(注) (百万円)	合計 (百万円)
	アイフル 株式会社	株式会社 ライフ	計		
営業収益					
外部顧客からの営業収益	46,923	26,425	73,348	7,694	81,043
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	13	49	62	65	128
計	46,936	26,474	73,411	7,759	81,171
セグメント利益又は セグメント損失( )	7,929	5,095	2,834	46	2,881

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネススト株式会社及びアストライ債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	2,834
「その他」の区分の利益	46
セグメント間取引消去	410
のれんの償却額	108
四半期連結損益計算書の四半期純利益	3,400

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(百万円)				その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)
	アイフル 株式会社	株式会社 ライフ (注2)	ライフカード 株式会社	計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	36,640	10,079	6,248	52,968	6,134	59,102
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5	8	101	115	19	135
計	36,646	10,087	6,349	53,083	6,154	59,238
セグメント利益	10,318	766	456	11,540	380	11,921

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネス株式会社及びア  
 ストライ債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 株式会社ライフにつきましては、平成23年4月1日から平成23年6月30日までの数値となっております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著  
 しく変動しております。概要につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企  
 業結合等関係)」に記載のとおりであります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
 の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	11,540
「その他」の区分の利益	380
セグメント間取引消去	1,996
のれんの償却額	1,223
四半期連結損益計算書の四半期純利益	11,148

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、変更  
 前は、主要事業会社である「アイフル株式会社」及び「株式会社ライフ」の2つを報告セグメントとし  
 ておりましたが、変更後は、主要事業会社である「アイフル株式会社」、「株式会社ライフ(当社による吸  
 収合併までの期間)」及び「ライフカード株式会社」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当該変更は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載  
 したグループ再編を実施したことによるものであります。

5. 報告セグメントのごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(重要な負ののれんの発生益)

「アイフル株式会社」セグメントにおいて、株式会社ライフの少数株主持分相当額と交付したアイフル株式会社の株式時価との差額であります。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間において1,114百万円であります。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
社債	146,400	101,987	44,412	(注)

(注) 社債の時価の算定方法

当社の発行する社債のうち時価は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格の無いものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の社債は、為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の対象とされており、円貨建て固定利付社債とみて算出しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
社債	134,600	106,352	28,247	(注)

(注) 社債の時価の算定方法

当社の発行する社債のうち時価は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格の無いものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の社債は、為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の対象とされており、円貨建て固定利付社債とみて算出しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

分割及び合併の目的

当社グループは、平成18年1月の最高裁判決を契機とした利息返還請求の増大、サブプライム問題に端を発した金融不況、平成22年6月に完全施行された貸金業法による総量規制等、厳しい経営環境に対応すべく、消費者金融子会社の譲渡や事業再生ADR手続を通じた金融支援を受けながら、組織統合や拠点統合に伴う人員削減等を内容とする抜本的なコスト構造改革による事業再構築に取り組んでおります。

これらの抜本的な構造改革を実行するとともに、事業再生ADR手続において承認いただいた事業再生計画における事業再構築の方針に基づき、当社グループの組織及び事業を、選択と集中の観点から出来る限り集約化し、中核事業に経営資源を集中するためのグループ再編を実行するものです。

グループ再編の実行により、消費者金融事業は「アイフル」ブランドに、信販・クレジットカード事業は「ライフカード」ブランドに集約し、それぞれの知名度を活かした事業展開を図ります。また、本社機能・間接部門の統廃合、債権管理回収部門の統合等、グループ全体での事業効率の向上を図ってまいります。

2. 会社分割

(1) 概要

分割当事会社の概要

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
名称	株式会社ライフ	ライフカード株式会社
事業内容	信販事業・消費者金融事業	信販事業・信用保証事業

企業結合日

平成23年7月1日

企業結合の法的形式

株式会社ライフ(以下、「ライフ」といいます。)が100%出資し、平成22年7月に設立したライフカード株式会社に対し、ライフの信販事業(クレジットカード事業・個別信用購入あっせん事業)、ライフにて提携済みの信用保証事業及び保険事業等を、平成23年7月1日を効力発生日とし、会社分割の方式(吸収分割)により承継いたしました。

結合後企業の名称

ライフカード株式会社

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

### 3. 合併

#### (1) 概要

##### 被取得企業の概要

名称	吸収合併消滅会社			
	株式会社ライフ	株式会社シティズ	株式会社 シティグリーン	株式会社マルトー
事業内容	信販事業 消費者金融事業	事業者金融事業	株式会社シティズの 持株会社	不動産賃貸事業

##### 企業結合日

平成23年7月1日

##### 企業結合の法的形式

合併

##### 結合後企業の名称

アイフル株式会社

##### 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

#### (2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付したアイフル株式会社の普通株式の時価	258百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	5百万円
取得原価		263百万円

#### (3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

##### 株式の種類別の交換比率

株式会社ライフの普通株式1株：アイフル株式会社の普通株式39株

##### 株式交換比率の算定方法

アイフル株式会社及び株式会社ライフにおいて、それぞれが外部の独立したフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間での協議の上、算定しております。

##### 交付した株式数

2,248,350株

#### (4) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

##### 発生した負ののれん発生益の金額

1,114百万円

##### 発生原因

株式会社ライフの少数株主持分相当額と交付したアイフル株式会社の株式時価との差額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円28銭	46円57銭
四半期純利益	3,400百万円	11,148百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益	3,400百万円	11,148百万円
普通株式の期中平均株式数	238,228,489株	239,358,438株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額		
普通株式増加数		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

アイフル株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 弘 志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 野 秀 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイフル株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。